

豊能地域(市町)の防災・減災に係る取り組み紹介

令和2年度の主な防災・減災に関する取り組み ～豊中市～

1. 洪水又は高潮時における指定緊急避難場所（洪水・高潮避難ビル）としての使用に関する協定の締結

【協定概要】

アンダーツリー株式会社及び株式会社アンダーウツの所有する建物を洪水災害等が発生し又は発生するおそれがあるときに、指定緊急避難場所として地域住民等が使用できるよう依頼するもの

⇒「洪水・高潮避難ビル」として指定

【協定の相手方】

(1) アンダーツリー株式会社 (2) 株式会社アンダーウツ

【使用できる店舗】

①キコーナタウン豊中北店、②キコーナ豊中南店、③キコーナ上津島店、④キコーナ豊中インター店

【その他】

同社との協定の締結は、府内自治体では大阪市に続いて2番目となります。

2. 「災害対応マニュアル」の策定

【位置づけ】

最新の地域防災計画等を踏まえ、地震災害発生時に各部班で実施する応急対策業務を明確にするるとともに関連部局等との連携強化を図るため、応急対策業務の実施手順や関連部局、着手時期などについて整理・更新を図るものである。

【構成】

地域防災計画における災害対策本部の各部班ごとの担当する地域防災計画の項目を基本に業務を区分し、業務名、業務項目等、実施時期、実施手順、関連部局などを記載した個票を基本とする。



災害対応マニュアル	
①	共通編
②	職員マニュアル編
③	初動マニュアル(地震災害編)

令和2年度の主な防災・減災に関する取り組み ～池田市～

1. 避難所における新型コロナウイルス感染症対策等の資機材整備

避難所という密になりやすい空間の中、新型コロナウイルス感染症対策として簡易間仕切り及び簡易ベッド等を購入し、避難所における感染拡大防止策の徹底を図ったもの。

◆購入資機材

- | | |
|------------------|------|
| ・簡易間仕切り | 330台 |
| ・簡易間仕切り（完全個室タイプ） | 28台 |
| ・簡易組み立てベッド | 330台 |



2. 市防災訓練における感染予防対策訓練実施

新型コロナウイルス感染症に対応した避難所設営訓練、現下のコロナ禍での災害対応を適切に行うため、簡易間仕切りなど必要な資機材を活用し、十分なスペースの確保、避難所全体のレイアウト・動線等に配慮した感染症対応避難所設営訓練を実施し、避難所運営等の実効性の向上を図るとともに問題点・課題を把握することを目的に実施したもの。



令和2年度の主な防災・減災に関する取り組み ～箕面市～

1 高性能型防災スピーカーの更新整備

大阪北部地震、西日本豪雨、台風第21号などの災害対応を振り返り、市民に対する防災情報の伝達強化を図るため、防災スピーカーを高性能型に更新し、市内22台の再整備を行いました。既存の防災スピーカーと合わせて、計32台で運用を行います。

2 水防カメラの設置

これまで市独自で河川の状態を把握するため、オケ原川にネットワークカメラを3台設置していました。加えて、令和2年度には、浸水被害が危惧される場所の降雨状況をリアルタイムで把握するため、新たにネットワークカメラを8カ所増設しました。

◆設置場所

- ① 芦原池の南東水路、② アサンプション国際学校の南東鍋田川の水路、③ 瀬川踏切アンダーパス、④ 箕面駅アンダーパス、⑤ 桜井駅アンダーパス、⑥ 小野原東5丁目交差点アンダーパス、⑦ 大正橋の西側水路、⑧ 中止々呂美交差点の東水路

3 トイレトレーラーの配備

大規模災害発生時の緊急用トイレの確保のため、移動設置型トイレ「トイレトレーラー」を相互派遣できる全国ネットワーク「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に大阪府内の自治体として初めて参加しました。



令和2年度の主な防災・減災に関する取り組み ～豊能町～

◆自治会住民及び町内小中学校生に対する防災出前講座

○概要

東ときわ台自治会の住民約50名及び光風台小学校4年生44名・ときわ台小学校4年生26名にたいして、防災出前講座を実施し、防災意識の高揚を図った。（小学校での防災出前講座は初めての取組）

○実施日時

- ・東ときわ台自治会：令和2年9月27日 10:00～12:00
- ・光風台小学校：令和2年11月13日 9:00～10:00
- ・ときわ台小学校：令和2年11月19日 9:00～10:00

◆ため池ハザードマップの作成・配布

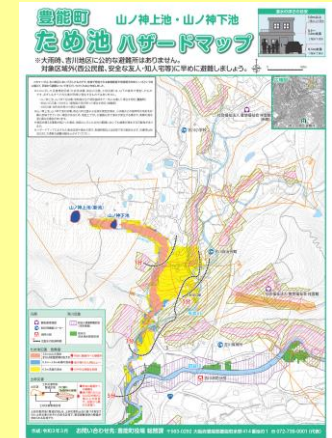
○吉川地区山ノ神上池・山ノ神下池のため池ハザードマップを令和3年3月に作成をして、自治会住民に配布するとともに、町ホームページに掲載し、水防災に関する情報を住民に周知した。

◆地区単位のハザードマップの作成

- 令和元年度ときわ台自治会の地区ハザードマップを作成し自治会住民に配布
- 令和3年度東ときわ台自治会の地区ハザードマップ作成を予定

◆要支援者等の避難個別計画の推進

○令和2年12月に東ときわ台自治会の呼びかけにより、要支援者等の個別避難行動の検討会（東ときわ台自治会、町職員、民生委員等）を予定していたが、新型コロナウイルス感染まん延の影響を受け延期（今後の予定は未定）



地域の助け合い活動による災害に強いまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

①自主防災組織の設置促進

災害時に、地域の助け合い活動により被害等を最小限に抑えることを目的とした自主防災組織の設置・運営に必要な資機材購入費を令和2年度に立上げられた自主防災組織5団体に助成した。

○能勢町内自主防災組織 11団体（令和3年3月末現在）

②一時避難所の設置促進

コロナ禍の中、感染防止対策として分散避難が求められる中、公設避難所だけでなく、地域で避難所を運営していただくため、避難所に必要な備蓄水や非常食、毛布に加えて、コロナウイルス感染症防止対策として、非接触型体温計や消毒液などを、一時避難所設置予定された34自治区に配布した。